

連環データ分析の応用例 第1章

3. アンケートデータから生活意識の潮流を読む

意識や価値観などの多様な項目からなるアンケート調査で、その時系列的な順序の影響を伴ったデータから、トレンドを読み取るには、上部の意味構造とその連続性を読み取る作業が必要となる。

3.1. データを用意する

サブジェクトを日本人の生活価値観を問う設問の集合とし、アトリビュートを10年間の経過時間の集合とする。連環度は価値観のアイテムとその年の結びつきの強さとしての設問に肯定的に解答した人の割合である。

データは、社会的価値観、健康や衣食住などの生活価値観のトレンドやその兆しを長年調べているリサーチ・アンド・ディベロプメント社の“CORE”と呼ばれる調査を利用させて頂く。同社は、わが国の先駆的なマーケティングリサーチの企業で、日本人の生活者の欲求構造やライフスタイルを把握するため、この調査を長年続けている。その公開されている平成6年(1993)から平成16年(2003)までの約10年間の推移をみてみよう。

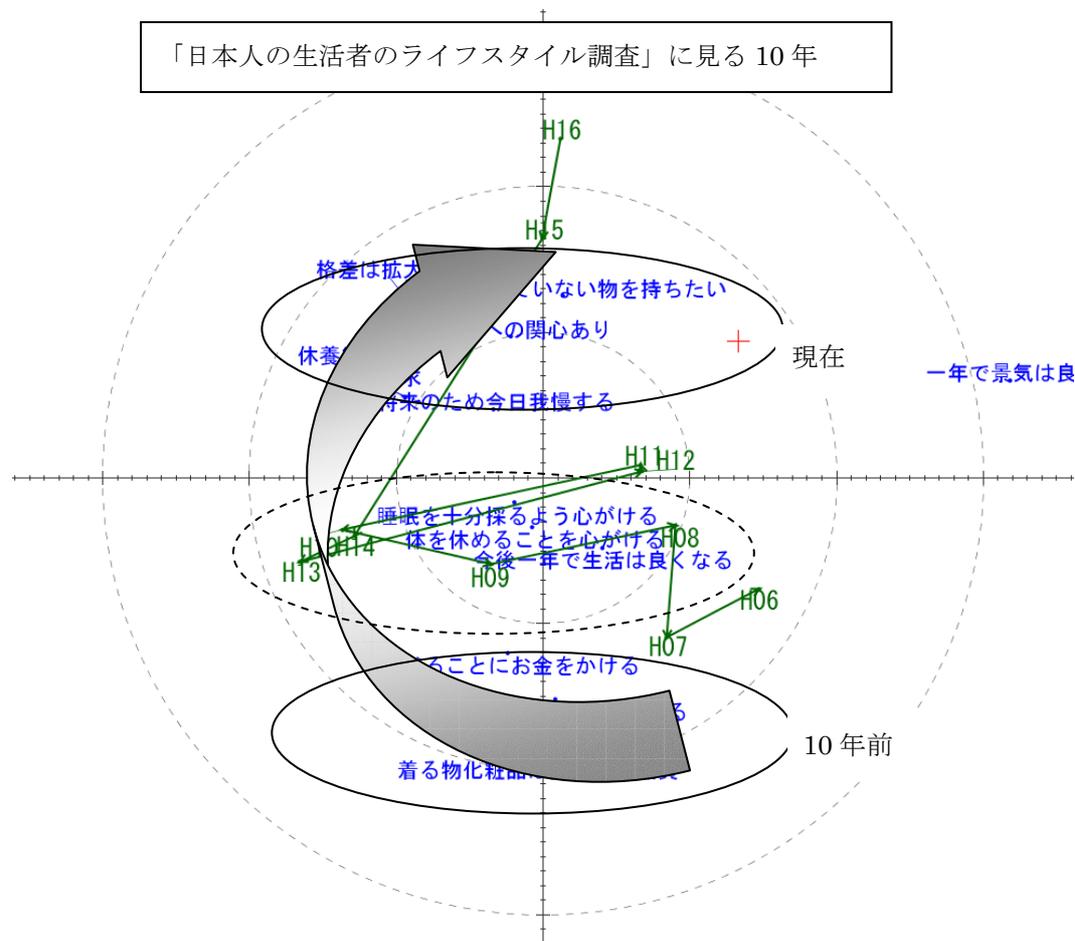
【表 3.1】 (%) 出典：<http://www.rad.co.jp/random/49/21.html> (2010年8月末)

	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
今後一年で景気は良くなる	60	48	50	30	20	48	48	18	22	42	44
今後一年で生活は良くなる	66	60	62	60	50	58	60	50	52	54	60
格差は拡大する	56	55	59	60	68	66	65	71	70	79	79
新製品への関心あり	44	45	46	45	42	43	43	43	44	55	56
他人の持っていない物を持ちたい	32	26	30	26	25	24	23	24	25	32	38
睡眠を十分採るよう心がける	46	49	52	48	49	46	44	44	44	46	52
体を休めることを心がける	39	38	39	38	38	37	34	35	32	35	40
食べることにお金をかける	46	45	45	42	39	42	43	45	46	39	39
食べ物のCMに気をつける	56	54	45	42	42	42	41	45	44	43	39
着る物化粧品は高くても品質	40	40	39	38	35	35	35	34	36	32	28
将来のため今日我慢する	42	42	40	40	41	42	42	40	45	48	48
安全欲求	9	10	10	10	11	10	9	11	11	12	12
休養欲求	6	6	6	7	7	7	8	8	8	8	8

こうしたクロス表データを読んで、意味のある情報を抽出するには、かなりのスキルが要求されよう。

3.2. データを MAP 化してみる

このデータを連環データ分析で見てみよう。



【図 3.1】

このデータの解説を R&D 社のホームページから見てみる。

「成長期を支えていたそれまでの経済システム、社会システムが崩壊、生活者達は自らの生き方、暮らし方の見直しをせざるを得なくなってきました。(中略) 平成 14 年(2002 年)のデフレ不況の閉塞感の中では、「将来を見据え、堅実消費と開放消費」を使い分けながら生活して来ました。

平成 16 年(2004 年)、国の景気や自分の暮らし向き好転への期待がもてるようになったものの、将来への不安は依然持続しています。その中で生活者は「自分にとっての本当の幸せが何であるか」、「生活価値は何か」を問い直し自分の資源である時間やお金を使い方を見直してきています。

そのような中で、「自分を大切にしたい」という思いを強めてきています。」

このようなプロの解説をみて、確かに深い理解ができる。しかし、この図をみると、素人でも、一見して、判ることもある。それは、10 年間に一様で滑らかな変化を遂げてきたわけでは無いということである。

3.3. MAP を読む

この図をみると、この10年間で、大きく三つのブロックに分かれていることが判る。まず、図の一番上位のH15,16年の今の“現状”がある。そして、図の一番下のH6、7年の10年前の“昔”と、その中間のH8～15年“中間”のいわば三つに区分される時代の変化である。

10年前（平成6年、7年）は、“食べ物のCMに気をつけ”ており、“食べることにお金をかける”。“着る物・化粧品は高くても買う”ことが特徴的であった。

続く中間の5年間（平成8年～14年）位は、“今後1年で生活は良くなる”と思いつつ、“体を休めることを心がけ”、“睡眠を十分採るように心がけ”ていた。

そして現在（平成15年、17年）は、今後の生活の向上に関して疑問が生まれ、“格差は拡大する”と思いつつおる。しかし、“新製品に関心があり”、“他人の持っていない物を持ちたい”とも思っている。

10年前の昔は、衣食にはこだわりがあったが、5年前には生活は間もなく良くなると思いつつも厳しさの予感から健康志向が目立ってきた。そして、最近では格差の拡大を受け止めつつ、それでも新製品や自己実現に心がけていることが判る。

このような大まかな動向が、年度と価値観のキーワードが同時布置され、似たものが括られることにより、判りやすくなってくる。

【解説コーナ】

現在、この種の社会価値観やライフスタイル調査を継続することが大変厳しくなっている。インターネットによる簡単な調査が広く行われる反面、こうした本格的な調査は一見コスト高となり、敬遠されている。しかし、WEB調査では、このような回答者の多面的で詳細にわたる調査は、出来ない。それは回答者の一人が応えられる質問のボリュームに限度があるからである。

例えば、本格調査では、同一のサンプルとなる対象者に対し、質問が100ページにもなるものも少なくない。答えるのに、何日も掛かることになる。これに対し、Web調査では、一回の調査に掛けられる時間は、20分間くらいが限度であるし、Webでは、同一の回答者を継続してキープできない。それが可能であっても、一見して安い単価の調査を100ページ分繰り返すと、郵送や面接調査よりも、かなり高くなってしまふのである。また、厳しいプライバシー保護や回収率の低下などの本格的な調査は、かなり困難で貴重な情報源となりつつある。

提示仮説 1.3.1

平成 15（2002）年頃の急激な変化は、いわゆる IT バブルの崩壊と言われているように、1996 年のナスダック指数 1000 が 2000 年 5000 になり 2002 年には再び 1000 に下落した。実態のない経済活動のバブルがはじけ、本来のペースに戻っただけである。

この仮説を支持する。

この仮説を支持しない。

提示仮説 1.3.2

2001 年 9.11 の事件をきっかけに、損保の株の暴落から始まり、年金基金を始めファンド市場が崩壊し、サブプライムローン、リーマンショックと続き、行過ぎた規制緩和政策の反省から一転して、いわゆるクレジットクライシスと呼ばれる信用収縮が起き、生活も政策もリスクに対し警戒感を強めてきている。

国際的にもこの事件を契機にして、“産業政策”から“社会政策”に政治の流れも変わり、企業と資本主義の変質が始まっており、長期低迷時代に突入している。

この仮説を支持する。

この仮説を支持しない。